



自治体要求連絡会府庁東門宣伝(12月4日)

●目次●

- 2P ▶ 12月議会代表質問 みつなが敦彦
- 4P ▶ 12月議会一般質問 ばばこうへい
- 5P ▶ 12月議会一般質問 浜田よしゆき
- 6P ▶ 意見書・決議案討論 成宮まり子
- 7P ▶ 議案討論 森よしはる
- 8P ▶ トピックス「教育大運動」
- 9P ▶ 請願、意見書・決議案、議案の議決結果
- 10P ▶ 12月議会を終えて
- 12P ▶ トピックス「賃上げ・雇用シンポジウム」



教育大運動の皆さんと懇談(12月4日)



烏丸御池で暮らしと働き方のアンケート調査(11月26日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2025年
12月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール／giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ／<https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者／皆川 崇志

Winter 2026 No. 364

自民党政治に忠実な西脇府政に

府民要求を突き付け論戦

高市発言や国の悪政に 毅然とした対応を

外国領土を直接攻撃できるミサイルを保管する弾薬庫建設が、舞鶴や祝園で計17棟も計画され、一部着工される事態のもと、府民の暮らしと

安全をどう守るのが問われている。

代表質問で光永議員は、こうした大軍拡を進める中での高市首相による「台湾有事は存立危機事態になりうる」との発言は、きわめて重大であり、「互いの脅威とならない」など、日中関係において積み重ねられてきた合意を踏み破り、戦略的互惠関係に重大な影響を与えているとして、知事に日中共同声明の立場からの対応を求めるとともに、京都府域の軍事拠点化の動きを容認しないよう求めました。

また、光永議員は、物価高騰のもと「左京連帯ひろば」で相談を受けた府民の深刻な実態を示し、消費税緊急減税の実施や、国の補正予算が遅れていたもとの、一般財源を使っても賃上げ支援や医療機関等への緊急支援を決断するよう求めました。

京都府が率先して 雇用の安定化を図れ

昨年155人の方が過労で命を

落とし、精神障害の認定件数が過去最高の1000人を超える深刻な事態のもと、高市首相が就任早々に「労働時間の規制緩和」を指示したことをめぐって、光永議員は経団連の狙いと重なるものであり、断じて許されず、時間外労働の厳格化こそ求められると知事に迫りました。

また、府立高校で働く外国語指導



会計年度任用職員の方々と懇談(12月15日)

助手が、直接雇用と派遣社員では同じ仕事をしながら月例給で大きな格差があり、今年度は派遣契約の方はさらに月額3万円も低くなる中、「京都で暮らせる賃金を」と求め無期限ストに突入される事態となりました。また、3年ごとに事実上の雇止めになる会計年度任用職員の方々が「3年公募廃止」を掲げた運動に取り組まれています。

光永議員はこうした動きを紹介し、京都府が安上がりの雇用を広げる役割を果たしてしまっていることを告発。雇用と賃金の安定へ根本的見直しを求めました。

国の地域医療破壊の 動きを許すな

2027年から予定されている新「地域医療構想」では、急性期拠点機能をもつ病院は人口30万人に一つでよいとされ、府内では福知山以北で一つということになりかねません。また、京都市内ではバプテスト病院が新生児集中治療室(NICU)



2025年12月定例会
代表質問
12月4日

みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

を廃止し、分娩を取りやめるなど、地域医療は危機的状況です。

光永議員は、国は更なる病床削減に向けて3500億円もの基金を提案しているうえに、OTC類似薬の保険適用外しや、子育て支援金の上乗せで保険料アップを狙っていることなどを指摘し、京都府が国の悪政から国民皆保険や地域医療をどのように守るのか知事に迫りました。

また、舞鶴市では4つの公的病院の再編議論が進んでいます。地域の医療ニーズを踏まえた議論を積み重ねる必要があると提起し、京都府として広く府民の要望や実態、課題を把握するよう求めました。

主食であるコメの 安定供給とクマ対策を

光永議員は京都北部に調査に入り、「渇水で3反がほとんど実らなかった」「全体の収量はプラスだが一等米が少ない」などとお聞きした実態を示すとともに、政府の市場任せのコメ政策は食料安全保障を投げ捨てるものだとし、コメの需給と価格の安定に政府が責任を持つべきだと強調しました。

また、クマの目撃情報が急増し、京丹後市での人身被害が発生しています。背景に自民党農政による農山

村つぶしがクマを人の生活圏に近づけたと指摘し、緊急銃猟のための専門知識のある人材の確保や、人とクマの住み分けを図るよう根本対策を求めました。

府立大と府立医大の 老朽対策を急げ

倒壊のおそれがある老朽校舎や病院の建て替え計画が先送りされている問題で、光永議員は、府立大学学長が「とにかく急いでほしい」と決算審議で述べたことを指摘し、速やかに整備することを求めるとともに、京都アリーナや北陸新幹線の整備によって命に関わる施設整備が先延ばしになることは絶対に認められないと指摘しました。

どこに住んでいても 高校に通える保障を

各地で鉄道やバスの減便・廃止が相次いでいますが、福知山市ではJRバスや丹海バスの路線廃止で、始発でも授業開始に間に合わない、通学時間が30分も延びたなど、高校生の通学に大きな支障がでています。

光永議員は、府内の高校生の通学時間は、総務省の調査で全国平均を上回る98分となっていることも指摘し、現在検討されている「府立高校

の再編整備」においては、統廃合ありきでなく、「どこに住んでいても学べる地域の高校が必要」という生徒や保護者の願いに応えたものにするべきだと強調しました。

また、私立高校の授業料無償化が進む一方で、大阪では公私間競争をテコに公立高校の廃校を進めている実態を示し、権利を保障するはずの無償化が、公立校をつぶし高校進学機会均等を奪うことになれば本末転倒だと指摘したうえで、「府立高校の魅力化」で現場に負担を強いるやり方ではなく、府立高校の施設整備や少人数学級による質の向上が必要だと強調しました。

質問を終えて

高市政権の脆さが、日々浮き彫りとなる中での12月議会でした。

同様に、代表質問を通じ、国・地方一体で自民党政治から一步も外れない知事姿勢に対し、広がる要求と運動の前に、答弁でも脆さが浮き彫りとなりました。

また、この間、各地域で取り組まれてきた要求交流集会を軸にした運動の広がり、その結節点として代表質問の日に、朝は自治体要求連絡会の東門宣伝、昼は「府市民総行動実行委員会」による正門前スタンディングアピール、東門宣伝、府庁包囲デモ、そして教育要求請願署名10404筆提出行動など、運動と一体の代表質問に立てたことは、本当にうれしいことでした。

一方、維新所属議員は、賃上げが社会問題となっている時に、人事院勧告にもとづく賃上げ提案について、反対の態度をとったことは、その対応の軽さも含め、許しがたいことです。 **[みつなが敦彦]**



烏丸御池・くらしと働き方アンケート調査(11月26日)



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

万博工事未払いの 実態を掴み、 建設業者の被害対策を

ばば議員は、大阪関西万博が閉幕したが「収支はギリギリ」というのが実態であると述べ、深刻なのは、建設費は2350億円にまで膨らんだものの、「間に合わない」と言われた建設工事を間に合わせるために、労働基準法を無視した異常な事

態が起こり、しかも工事費では多数の未払い問題が発生していることを指摘しました。

ばば議員は、未払いにあっている京都府内の事業者から聞き取りした実態を述べました。明らかに becoming いる事案は氷山の一角であり、過酷な労働環境の実態など、万博工事でのような事態があったのかを府として掴むためにも、専用の相談窓口を設置すべきとしました。また重層下請けや応援など、建設業特有の請負構造や働き方の中で、「民民」の問題としてしまうことで、未払いが連鎖的に広がるなど事業者と労働者に深刻な事態を押し付けることがすでに起こっており、実態調査とともに根本的な解決のために、国や万博協会に早期解決を強く求める必要があるとしました。

適正な賃金を位置づけた 公契約条例の策定を

三度目の品確法・建設業法・入契法の一体的改正いわゆる第三次担い手三法が成立し、その中核である改正建設業法は、改正の最大の目的を「適切な労務費等の確保と行き渡り」の実現にあるとされています。これまでも、設計労務単価が引き上げられていく一方で、現場労働者の賃金との乖離が広がっていることを指摘。今年のアンケートでは乖離率が36・9%と過去最大になっており、「適正な賃金の行き渡り」が待ったなしの状況になっています。

ばば議員は、公契約大綱の見直し本議会に提案をされているが、「適正な賃金の行き渡り」に正面から向

き合うものとは言えず、府として適正な賃金をしっかりと示し、それを守ることを義務付けた公契約条例を作り、役割を果たすべきであると知事に迫りました。知事は、「国や博覧会協会の動向を注視しつつ必要があれば建設業の許可権者である行政庁としての適切な対応を継続」すると述べるにとどまりました。

物価高騰を上回る 賃上げの実現へ 中小企業への直接支援を

ばば議員は、休業業・解散が2年連続の増加、前年比14・8%増の1226件と深刻な状況にあり、これまで最低賃金ギリギリだった事業者の多くが対応を迫られることになり、改めて、急いで直接支援することが求められていると指摘しました。

地域経済の現状は、目の前の賃上げへの対応で、倒産や休業業・解散などが多数出かねない深刻な事態であり、持続的に賃上げできる支援に つなぐためにも、中小事業者を直接支援して賃上げできるようにするべきとしました。同時に、緊急対策としての直接支援に加え、「税や社会保険料の事業主負担の減免」などを国に対して強く求めるべきと迫りました。理事者は、直接支援に背を向ける答弁に終始しました。

質問を終えて

12月議会で一般質問に立ちました。

中小事業者の皆さんの経営は、どこで聞いても「資材・原材料高騰」「進まない価格転嫁」で非常に厳しくなっていると言われます。そこへ、最低賃金の引き上げや人手確保・従業員の雇用維持のためにも賃上げが求められているという、これまでにない局面にあります。だからこそ、岩手県など全国で賃上げへの直接支援の流れが広がっています。

理事者の答弁は、「賃上げと設備投資をセットにした支援事業に133件の申請があった」「今後も経営基盤強化の支援を続ける」というものでした。しかし、12万社の府内事業者全体を見据えた思い切った対策が必要です。引き続き、思い切った賃上げと直接支援の実施を求めていきます。

[ばばこうへい]



烏丸御池・くらしと働き方のアンケート調査
(11月26日)



浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

子育て世代への 経済的支援の拡充を

浜田議員は、昨年度の京都府の合計特殊出生率が1・05で全国ワースト5位、京都市では1・01と落ち込んでおり、府の施策は「子育てしたくなる風土づくり」など極めて不十分だが、今こそ子育て世代の労働条件の改善や経済的支援が必要だと述べました。

青森県では子育て世代の他県への流出を防ぐため40億円規模の「子育て支援市町村交付金」を創設し、県内全自治体で学校給食費と子ども医療費18歳までの無償化が実現していますが、京都府の関連予算は3億円規模で、給食支援には使われず、給食費無償化を実施しているのは府内8市町村しかありません。子どもの医療費無償化18歳までの拡充は、京都市以外の多くの市町村が独自に上乗せして実現しており、府の制度拡充を行えば、市町村は他の子育て支援事業を拡充が可能になると迫りました。これに対し知事は「風土づくり」は重要との従来の答弁を繰り返り、教育長は給食費無償化は「国が判断すべき」と答えるに留まりました。

質問を終えて

一般質問で、子育て世代への財政的支援の必要性、府として子どもの医療費助成制度の中学校卒業までの拡充、学校給食費無償化への財政的支援、高校通学費補助制度の拡充と弾力的運用について、他府県の経験も示して質問しました。また、原発の最大限活用の具体化と被ばく防護対策の後退への対応について、質問しました。高校通学費の弾力的運用について、教育長は、「定期券だけでなく、回数券やライドシェアタクシーなどでも対応している」と答弁しました。被ばく防護対策については、現時点では、京都府の現在の対策を維持する方向であることが明らかにになりました。[浜田よしゆき]

高校生通学補助拡充を

高校生の通学費補助については、府の現行制度は、課税世帯月2万2100円を超える分の半額補助で、利用者は91人に留まっており、7市町村が独自補助を行っている実態があるとし、基準額を一律1万円に引き下げ、ライドシェアなど公共交通機関以外の通学方法についても弾力的に運用するなどの改善を求めました。

府は様々な交通手段において、制度の弾力的な運用については認めましたが、現在の基準額は適切であるとなりました。浜田議員は、京都府が「子育て環境日本一」を掲げながら、他府県の子育て支援策に比べて大きく立ち遅れているため、子育て世代への経済的支援を抜本的に拡充することを求めました。

国の原発「最大限活用」や 原子力災害対策指針の 後退を容認するな

福島原発事故が終わっていないにもかかわらず、国は「第7次エネルギー基本計画」で原発の「最大限活用」を明記したことへの知事の認識を質しました。

関西電力が福井県の老朽原発の運転延長や新増設に向けた調査を進めています。府民の安全を脅かす動き



京丹後米軍いらんちゃフェスタ(11月9日)

を容認し、さらに、国の原子力災害対策指針の改定案で、原発から30km圏内(UPZ)の住民に対し、避難ではなく「屋内退避」を優先する方針が示されている点について、「安定ヨウ素剤の服用も必要ないとされるなど被ばく防護対策の明らかな後退だ」と厳しく批判しました。

京都府は原発立地県ではないものの、事故時には立地県以上の被害を受ける可能性がある指摘。国に対し、防護対策の後退や原発回帰の方針にはつきりと物を言うべきと強く要望しました。



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

成宮議員は、意見書案15件および決義案2件に対する討論を行いました。

京都の「軍事拠点化」を許すな

「自衛隊基地強化や日米合同訓練の強化など京都における軍事拠点化に反対する意見書案」では、政府が日米一体の戦争体制づくりへ進んでいるなか、京都における弾薬庫増設などの「軍事拠点化」には府民的な反対運動と世論が広がっていると指摘しました。

「台湾有事に関する首相発言の撤回を求める意見書案」では、高市首相の「存立危機事態」発言について、日本が攻撃されていない場合でも戦争に参戦し得ると宣言するもので、憲法違反であり、従来の政府見解からも逸脱しているとして、発言の撤回を強く求めました。

政治と力ネ問題すり替える 議員定数削減はやめよ

「衆議院定数削減法案の廃案と企

業・団体献金禁止を求める意見書案」では、定数削減法案は、自民党の企業・団体献金、裏金問題から国民の批判をかわすために、維新が持ち込んだものであり、論拠のない定数削減は、民意を切り捨て、議会制民主主義を壊すやり方で、断じて許せないと述べました。

消費税減税・インボイス廃止 中小企業への直接支援を

「消費税緊急減税とインボイス制度の廃止を求める意見書案」では、政府の経済対策は、物価高から暮らしを守る方針が弱く、消費税減税とインボイス制度の廃止を求める国民世論が広がっていると述べました。

「緊急に中小企業が賃上げできるための直接支援策の実施を求める決義案」では、物価高や資材高騰で限界にある中小企業の実態を挙げ、京都経済の99%を占める事業者を守るため、他県に倣って自治体独自の賃上げ直接支援に踏み出すべきであると府の役割を問いました。

改定「医療法」撤回と 介護保険の抜本的な改善を

「改定『医療法』の撤回を求める意見書案」では、12月に国会で可決した改定医療法は、病床削減を強引に進めるもので、地域医療のさらなる崩壊を招くと批判。京都市でも京

都新町病院の廃院や京都市立病院の縮小などが進んでおり、改定法の撤回とともに、診療報酬の引上げや医師・看護師の処遇改善を求めました。

「介護保険制度の改善に反対する意見書案」では、利用料の2割負担対象の拡大や預貯金額の要件化を強く批判し、介護崩壊を止めるため、負担増や改悪の中止、基本報酬の引上げを強く求めました。

教育無償化、公教育予算増額 府が役割発揮を

「教育予算の抜本的拡充を求める意見書案」「府立学校の教育条件の改善と市町村への財政的援助の拡充を求める決議案」「高等教育の学費

負担の軽減を求める意見書案」について府として、公教育を支える教育予算の増額、教育費の負担軽減・無償化を進めることが必要と訴え、高すぎる大学授業料の値上げ回避に向けた運営交付金や、私学助成の抜本的増額を要望しました。

2026年度も着工見送り 北陸新幹線延伸は中止を

「北陸新幹線延伸の中止を求める意見書案」では、「小浜・京都ルート」に対する府民の強い反対や、議論が迷走し着工が先送りされている現状を指摘しました。ムダと環境破壊の計画は中止し、身近な公共交通を守るべきだと訴えました。

京都アリーナ 西京でも説明会を 住民合意なく着工してはならない

府が向日町競輪場に計画している「京都アリーナ」について、知事は、今年度内の着工をめざして住民説明会を開くこと、交通・歩行者対策では歩道の狹隘部分の改修などを表明しました。

これを受け、文教委員会で、住民説明会は隣接する西京区でも開催することを要求。また、「阪急東向日駅から競輪場へつながる向日町停車場線の改修」「イベントや来場者による深夜までの騒音対策を」「住宅の目の前に高さ32メートル壁は困る、見直しを」など、これまでから住民のみなさんとともに要求してきた課題解決を求めました。府が住民意見を丁寧に聞くとともに、住民合意なしには絶対に着工してはならない、とあらためて強く求めました。

[成宮まり子]



森 よしはる 議員
(京都市南区)

森議員は、第29号議案に反対し、他の議案は賛成しました。

第29号議案「京都府知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例の一部改正の件」については、知事の地域手当を廃止し給与に一元化するものです。地域手当を給与に一元化し、給与本体の引上げを行うことは本来必要なことですが、知事等ではありません。

と給与が高額であり、引き上げる必要はないとのべ反対しました。

第28号議案「職員給与等に関する条例等の一部を改正する条例の件」は、人勤に基づき職員給与等の引上げについては賛成しました。しかし、義務教育等教員特別手当を減額する点や、知事、副知事、府会議員の期末手当の増額には「府民の暮らしが厳しいもと引き上げるべきではない」と反対を表明しました。

第30号議案「令和7年度京都府一般会計補正予算（第7号）」は、352億円を超す大規模な補正予算です。医療機関や介護事業所の経営支援が含まれているため、賛成しました。

今回の京都府補正予算が依拠する

安定した公共サービスは 会計年度任用職員の雇用が 守られてこそ

京都府庁には、消費生活相談、児童虐待やDVの相談員などの専門的業務や、正規職員と変わらない責任を持ち、働いている会計年度任用職員が1600人ほどおられ府政を最前線で支えています。しかし、単年度の任用、3年で雇い止め・再公募される不安定な雇用に置かれています。

今、当事者の皆さんが、雇用の安定で公共サービスの充実をと声をあげて署名をよびかけられ1万筆を超す署名を知事に提出されました。12月議会の本会議や総務警察常任委員会では、会計年度任用職員の正規雇用化や3年公募の原則の見直しを求めました。また、当事者の皆さんと知事との懇談の機会を持つことも提案しました。今後も私のライフワークとしてもこの問題を取り組んでいきます。

〔森よしはる〕



京丹後米軍いらんちゃフェスタ(11月9日)

政府の経済対策をめぐっては、昨年の参議院選挙で自公政権に厳しい審判が下され、物価高騰で府民の暮らしが厳しいもとで、緊急に実効ある施策を講じる必要があったにもかかわらず、その後も総裁選挙や政権構想に終始し、年末も押しこめざる12月までに施策が示されませんでした。森議員は、その責任は極めて重大だと批判しました。

その上ようやく出された自民・維新連立政権の経済対策は、総額21・3兆円で、今国会で成立した補正予算は、コロナ禍の時期を除き過去最大の18兆3034億円で、その6割である11兆6960億円を国債の追

加発行でまかなうものだと指摘。また、国の補正予算は過去最大の軍事費8472億円を盛り込む一方で、物価高騰対策として、最も効果的で国民が求める消費税減税や賃上げ支援に背をむけるものだと批判しました。



烏丸御池・くらしと働き方アンケート調査(11月26日)

「教育予算増やして！」 教育大運動の請願提出

12月定例会に、京都の公立高校30人学級をすすめる会と子どもと教育・文化を守る京都府民会議が、30人以下学級の実現と教育の無償化等を求め「すべての子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備に関する請願」を提出されました。請願には、1万404筆の署名が添えられ、日本共産党府会議員団全員が紹介議員になりました。

請願提出にあたりおこなわれた懇談では、京教組の中野委員長が「京都府は国の施策の範囲内でしか教育政策をやらない。教育キヤラバンで市町村の教育委員会からは、物価高騰で、給食費もそうだが施設整備をしようとしてもお金がないというお話がある。京都府は教育予算を増やしてほしい」と話されました。新日本婦人の会からの参加者は「新婦人の不登校についてのアンケートで、何を望むかと聞くと、少人数学級を望む声が一番強い。子どもたちが伸び伸び過ごせる学校を実現したい」と述べ、他にも「男性の育児休業取得が少しずつ増えているが、取る方がごく申し訳ないという感じで取っている。制度があっても教職員が増えなければ権利を行使できない」という訴えがありました。

請願審査では、浜田議員が「教員不足は、長時間過密労働と志望者不足の悪循環となっている」と指摘し「教育施設整備は、府の予算もつけてすすめるべきだ」と訴え、他会派議員に賛同を求めました。成宮議員は「1万人以上の府民が署名している。だまって反対は許されない」と他党に発言を求めました。他会派の議員は「必要性は十分認識」等と述べながらも、財源問題などを理由に反対し、残念ながら否決となりました。引き続き要求実現のために力を尽くします。



教育署名請願の紹介議員の要請(12月4日)

織工賃の引き上げと 織職人の育成を



さこ 祐仁 (京都市上京区)

京都の伝統的な織物産業である西陣織を支えてきた丹後地域の絹織物の製造に従事する家内労働者の工賃を12年ぶりに引き上げると京都労働局が発表しました。

2025年9月府議会・一般質問で、丹後地区の絹織物労働者の工賃が長期間にわたり据え置かれ、労働者が厳しい生活をしいられている実態を示し、京都府に対し京都労働局への働きかけを通じて早急な工賃の改定を実現するよう求めています。

現場の家内労働者からは喜びの声が上がっています。実際に工賃の引き上げが26年8月1日からできるよう努めていきます。また、後継者となる織職人の育成にも西陣、丹後の織物工業組合や京都府にも働きかけていきます。

地域医療を支える 京丹後の病院を守れ



島田 けい子 (京都市右京区)

地域医療構想モデル推進地区に指定された丹後地域。令和7年度の「対応方針」では、急性期病床を2023年の702床から236床へ、493床も削減するものとなっている。現在、北部医療センターの急性期ベッド数は276床。久美浜100、弥栄180、丹後中央163であり、493床削減となると、北部医療センター以外は必要なしとなる。国は高齢者がピークを迎える2040年を念頭に高齢者の救急や在宅医療を抑制していく方針だ。「開業医が少ない丹後で4病院がその役割も担っている。国の考えている医療環境とは違う」「年寄り早く死ねということか」と怒りの声があがる。府民の命をないがしろにして戦争国家づくりは断固反対!!

2025年12月議会 意見書・決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案 番号	件 名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	地方税財源の充実確保を求める意見書	自民・府民・公明	12月17日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第2号	巨大災害発生への対応体制整備を求める意見書	自民・府民・公明	12月17日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第3号	危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書	自民・府民・公明	12月17日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第4号	脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書	自民・府民・公明	12月17日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第5号	太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書	自民・府民・公明	12月17日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第6号	障害者就労継続支援事業所への支援拡充を求める意見書	維国	12月17日	否決	○	×	○	×	×	×
第7号	台湾有事に関する首相発言の撤回を求める意見書	共産	12月17日	否決	○	×	×	×	×	×
第8号	自衛隊基地強化や日米合同訓練の強化など京都における軍事拠点化に反対する意見書	共産	12月17日	否決	○	×	×	×	×	×
第9号	衆議院定数削減法案の廃案と企業・団体献金禁止を求める意見書	共産	12月17日	否決	○	×	×	×	×	×
第10号	介護保険制度の改善に反対する意見書	共産	12月17日	否決	○	×	×	×	×	×
第11号	改定「医療法」の撤回を求める意見書	共産	12月17日	否決	○	×	×	×	×	×
第12号	教育予算の抜本的拡充を求める意見書	共産	12月17日	否決	○	×	×	×	×	×
第13号	北陸新幹線延伸の中止を求める意見書	共産	12月17日	否決	○	×	×	×	×	×
第14号	高等教育の学費負担の軽減を求める意見書	共産	12月17日	否決	○	×	×	×	×	×
第15号	消費税緊急減税とインボイス制度の廃止を求める意見書	共産	12月17日	否決	○	×	×	×	×	×
決 議	件 名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
決議第1号	府立学校の教育条件の改善と市町村への財政的援助の拡充を求める決議	共産	12月17日	否決	○	×	×	×	×	×
決議第2号	緊急に中小企業が賃上げできるための直接支援策の実施を求める決議	共産	12月17日	否決	○	×	×	×	×	×

2025年12月議会 請願審査結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理 年月日	件 名	紹介議員	議決結果	賛否の状況					
				共産	自民	維国	府民	公明	京好
12月4日	30人以下学級の実現、教育の無償化を！2025年度すべての子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備に関する請願	共産党	不採択	○	×	×	×	×	×

2025年12月議会 知事提案議案（党議員団として賛成しなかったもの）

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件 名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第29号	京都府知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等一部改正の件	12月10日	12月17日	原案可決	×	○	○	○	○	○

※維新・国民議員団は、人事院勧告に基づく府職員、知事、副知事、府議会議員の賞与引き上げの議案に対し団の中で、態度がわかれ、最終本会議では、維新所属議員だけが、職員給与引き上げに関わる条例と補正予算全てに賛成しなかった（賛成2人・反対9人）。

2025年 12月定例議会を終えて

2025年12月26日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

12月1日に開会した定例府議会が12月17日に閉会した。

今府議会は、年末を控え、物価高、資材高騰等により、府民の暮らしがいつそう厳しくなる一方、京都府では最低賃金が現行1,058円から、最低賃金審議会答申で示された目安より1円高い64円引き上げられ、その結果1,122円（11月21日実施）となったが、中小企業にとっては「もう限界にきている」との声も上がる状況の中で開かれた。

また、新たに発足した高市自民・維新連立政権による、台湾有事発言、非核三原則見直し発言など危険性と脆さが浮き彫りになる中、7月の参議院選挙以降の政治空白により、経済対策等の補正予算が極めて遅れ、本府議会でも当初補正予算の提案ができず、議会中に追加で補正予算を提案することとなるなど、自民党政治による行き詰まりに加え、対策そのものも極めて遅れた。

わが党議員団は、暮らしの願いに応えるため、府民の暮らしや経営等の実態と願いを具体的に引き上げるとともに、自民党政治と府政の転換を求め、攻勢的な論戦を行った。

1、令和7年12月24日、京都府亀岡市の農場において、家畜伝染病である高病原性鳥インフルエンザの

疑似患者と確定し、防疫措置が取り組まれている。京都では21年ぶりとなり、府あげた取り組みが開始されているが、一刻も早い収束がなされるよう望むとともに、年末年始という季節的条件もあるだけに、職員の健康管理等に特別の配慮を強く求める。

2、提案された議案34件のうち、第29号議案「京都府知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例の一部改正」の件について反対し、他の議案には、人事案件も含め賛成した。

反対した第29号議案は、知事の地域手当を廃止し給与に一元化した上で、これにより引き上げる退職手当を抑制する改正である。その結果、年額で95,168円引きあがり、退職手当を抑制するものの247,841円を引上げるものである。

地域手当を給与に一元化し、報酬本体の引上げを行うことは本来必要なもので一般職において改善を図るべきである。しかし、知事等特別職については、もともと報酬が高額である上に、物価高騰で府民の暮らしが厳しいものと引き上げるべきではない。

なお、第28号議案「職員給与等

に関する条例等の一部を改正する条例」の件は、人事委員会勧告に基づく職員給与等の引上げについては当然必要なものである。しかし、物価高騰に比して極めて不十分であり、また教職調整額の引上げの一方で義務教育等教員特別手当を減額する点については問題がある。同時に、28号議案には知事、副知事、府議会議員の期末手当を引上げる条例改正案が含まれており、この部分については、もともと給与や報酬が高額な上に物価高騰のもとで府民の暮らしが大変なときであり、反対した。

第30号議案「令和7年度京都府一般会計補正予算（第7号）」は、352億円を超える大規模補正予算である。その内容には、医療機関や介護事業所の経営支援など必要なものが含まれており賛成した。

しかし、政府の経済対策が大幅に遅れたことにより、議決した追加補正予算の大半が、年度を繰り越さざるを得ないこととなり、緊急経済対策としてここまで遅れた責任は極めて重大である。

しかも、総額21・3兆円にのぼり、コロナ禍の時期を除き過去最大で、そのうち11兆69960億円を国債の追加発行で賄うため、さ

らなるインフレが進行している。また、防衛費を補正予算では過去最大の8472億円盛り込む一方、物価高騰対策として最も効果的で国民の多数が求める消費税減税や賃上げ支援に背をむけたままである。

提案された追加補正予算には、公共事業の前倒しで123億3,000万円の府債発行し財源とするが、今後の事業執行に重い負担を現場に強いこととなる一方、府民にとっては速やかに事業が届くように、強く求める。このため、矛盾が噴出ししないよう、人員体制の整備も含めた万全の対応を強く求めるものである。

3、来春の知事選挙を前にして、知事の在り方が府民的に問われる議会であった。

代表質問等を通じ、西脇知事がまさに国そのものの立場の答弁を繰り返したものの、府民の具体的な実態や要求・運動を前に、言い訳やごまかしをせざるを得ないほど、その脆さが露呈した。

祝園弾薬庫や舞鶴の海上自衛隊でのミサイル基地強化の動きに対し、「知事として反対の声をあげるべき」との質問に、西脇知事は「安保3文書の閣議決定し、防衛

力の抜本的強化として取り組まれている」と述べ「住民の疑問や不安を解消するよう、丁寧な対応を求めている」と答弁したため、再質問で「丁寧な対応というが、結局、ミサイル配備はやむなしということなのかはつきり答えるべき」と迫った。それに対し、西脇知事は「安全保障を専断事項としております国において判断されるべき」と述べた上で「丁寧な対応というのは、ひいては府民の安心安全につながるということとで、最終的には何よりも私が考えなきゃいけないのは、府民の生活の安全・安心を守ることです」と言い訳せざるを得なかった。

また、高市首相による労働時間規制緩和について「時間外労働規制の厳格化こそ必要ではないか」との質問に、西脇知事は「経営者団体、労働者団体のさまざまな意見をふまえ、国において検討されるべき」と答弁したため、再質問で「規制緩和の要望は、財界の要求。府民の願いは雇用の安定と賃上げ。どちらの立場なのか」との問いに、西脇知事は「財界の求めによるものという指摘がありましたが、私としては長時間労働というのは決して許されるものではないと思います。とはいえ、様々な声を含めて適切な制度設計がされることを期待している」と言い訳に終始した。

正規雇用の拡大についても、「京都府には会計年度任用職員が1,600人、府立高校の外国人の方の外国語指導助手は、派遣社員と

契約し21万円という賃金で働いている。雇用の安定を率先して行うべき京都府の足元でこんなことではないのですか」との質問に、西脇知事は「外国語指導助手の所管は教育委員会なので答えられない。会計年度任用職員は、常勤職員と異なる内容と責任となっているが、それでも、制度導入前の二倍の処遇改善をした。引き続き処遇改善に努めたい」と、雇止めの問題を、処遇改善問題にすり替えて答弁せざるを得なかった。

さらに、11万床のベッド削減や高齢者の医療費窓口負担や介護保険利用料の二割化を容認するのかがどうかについても、西脇知事は「高齢者にとって、過度な負担となつて必要なサービスが受けられない、そういう状況はどうしても避けなければならないと考えている」と答弁せざるを得なかったが、その方向については、容認したままである。また、耐震化が急がれる府立大学の老朽校舎建て替えや府立医科大学及び附属病院の施設建設等について、西脇知事は「具体的なスケジュールは言えない」としつつ「日々の点検、修繕におきまして、学生の安心・安全の確保にむけて十分に努力をしまいたい」と耐震問題を修繕問題にすり替える一方、向日市へのアリーナ建設や北陸新幹線の延伸は推進する姿勢である。

(以下略)

※全文はホームページをご覧ください。

地域の病院を なくさないで!



田中 ふじこ (京都市中京区)

全国で公立病院9割、病院全体でも7割が赤字の中、中京区の新町病院が3月末閉院、京都市立病院も4月から60床も病床を削減するという情報が入っています。政府は高齢者が増えると医療費が増え、国家財政を圧迫すると、今の医療費48兆円から4兆円削減する計画で、昨年1病床削減に410万円の補助金をつけ病床削減をしましたが、今後11万床減らす方針です。高齢者人口が増える中で医療需要は高く、人口減少を理由にして病床や病院削減をすることは許せません。医療現場や地域住民から地域の病院をなくさないでと声があがっています。議会の本会議や健康福祉常任委員会で医療・介護・障害福祉の充実の声をあげてまいります。

農家と農地と農業を守る!



水谷 修 (宇治市及び久御山町)

生産者米価の引き上げ・安定化を進め、戸別所得補償制度を国に求め、学校や福祉施設などで府内産の米や農産物を使う公共調達の仕組みを拡充すべきです。

小規模農家が多い京都では、国の政策をそのまま農家に押し付ける「100ha農業づくり」よりも、家族農業、飯米農家等を直接支援する仕組みを強めるべきです。

今、茶葉価格の高騰のもとで、小売店では茶葉が手に入らず深刻化しています。茶の小売店は全滅寸前、茶農家は減り、茶園はどんどんなくなっています。

お茶について「急須でお茶を」とリーフ茶の裾野を広げ、テトラ型ティーパックなど若い人にもリーフ茶の消費拡大を図るとともに、新規就農者への支援の強化や融資返済の据え置き、燃料等に対する支援策を求めています。

生活できる賃金で 地域経済の再生を

12月17日に賃上げ・雇用シンポジウムを開催しました。

労働者の非正規雇用が増大するも、最低賃金制度の解決が求められています。

徳島文理大学の齋藤敦教授が徳島県取り組みを紹介し、手厚い中小企業支援策と補助金の拡充、社会保険料の負担軽減と公契約条例の制定、下請けいじめ防止法の制定などの必要性を報告されました。

ばばこうへい議員が、府議団を代表し11月、12月と取り組んできた「くらし・働き方の実態アンケート」の中間報告を行いました。

「実態アンケート」では、現役世代（20代～60代）が77・9%、就職氷河期（30代～50代）が47・7%です。今の賃金は75・9%が十分と回答され、必要な賃上げは5万円以上と



賃上げ雇用シンポで報告するばば議員
(12月17日)



烏丸御池・くらしと働き方アンケート調査(11月26日)

いう声も51・1%ありました。この間、賃金が上がったと答えた人は30・4%です。働く実態は「子どもが高校、中学、小学と育ち盛りで毎日カツカツの生活で大変」「就職氷河期世代でいろんな職業を体験した。相談できる場所、話相手が欲しい」などの実態が寄せられました。

京都府では、中小企業持続経営支援補助金の中に賃上げ枠がはじめて設けられました。しかし、窓口となった20の商工会で予算は2900万円、29件分。賃上げされた労働者は28人という水準に留まりました（2025年度予算で廃止されました）。

さらに、会計年度任用職員や府立高校の外国語指導助手など府が不安定雇用を作り出している問題を述べました。

日本共産党 京都府会 議員団



さこ 祐仁
(上京区)



浜田 よしゆき
(北区)



みつな が 敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



田中 ふじこ
(中京区)



森 よしはる
(南区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)

議員団体制

団 長 島田敬子 副団長 浜田良之 幹事長 光永敦彦
事務局長 皆川崇志